

経団連総合政策研究所新書／2026年2月

シンポジウム

政権支持率低下に 揺れる欧州の 政治・経済情勢 —ドイツ・フランス・英国の現状と課題

Keidanren
Policy Research Institute

経団連総研

シンポジウム（2026年2月9日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 専務理事

井上 隆

4

基調講演

2026年の欧州経済

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

7

講演2

ドイツ・メルツ政権の政治課題

東京大学大学院総合文化研究科 教授

森井 裕一

21

講演3

動揺するフランス…停滞か、変化への兆候か

フェリス女学院大学事業推進担当 副学長

上原 良子

39

講演4

イギリスの二大政党制はどう崩れるか

東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

若松 邦弘

57

パネルディスカッション

73

【パネリスト】（順不同）

東京大学大学院総合文化研究科教授

森井 裕一

フェリス女学院大学事業推進担当 副学長

上原 良子

東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

若松 邦弘

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

質疑応答

89

※本新書は、講演者個人の見解に基づいたものです。

※役職は対談日現在のものです。

開会ごあいさつ

本日は会員企業の皆さまにお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。また、平素より経団連総合政策研究所の活動にご支援を賜りまして、心より御礼を申し上げます。

本研究所ではニッセイ基礎研究所の伊藤さゆり常務理事を特任研究主幹に招聘し、欧州の経済、外交政策などについて多角的な視点から研究を深め、その成果の発信に努めております。今日、国際社会全体が大きな転換期を迎えていると考えております。地政学的な緊張の高まり、あるいは国際秩序の変化、さらには経済安全保障を背景とした産業構造やサプライチェーンの転換ということで、各国、各企業は従来の枠組みの大きな見直しを迫られていると思います。

欧州各国でも政治、経済、外交の各分野において独自の対応を模索しているところで、これらの動向はわが国の外交戦略あるいは企業活動自身にも大きな影響を及ぼしていると考えております。

本日はドイツ、フランス、英国（イギリス）の3カ国を取り上げ、東京大学の森井裕一先生、フェリス女学院の上原良子先生、東京外国語大学の若松邦弘先生にお越しいただいております。本日の進め方ですが、まず伊藤先生から2026年の欧州経済について概括的に話しいただいた後に、森井先生にドイツ、上原先生にフランス、若松先生から英国ということで、変容著しい主要国の政治・経済情勢、最新動向についてご講演いただく予定としております。そして、その後に伊藤先生にモデレータをお務めいただき、議論を深めてまいりたいと考えております。

本日のシンポジウムが、皆さまの活動にとって実り多い機会となりますことを祈念いたします。私のあいさつとさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

二〇二六年二月九日

日本経済団体連合会 専務理事 井上隆

【基調講演】

2026年の欧州経済

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

ニッセイ基礎研究所の伊藤です。経団連総研の特任研究主幹を務めています。基調講演ではありますが、本日はお三方の専門家の先生から非常に貴重なご意見をいただく予定になっていますので、共通の課題や主要国間の関係の変化、経済・財政事情といったところから、少し横串を刺すような形で3カ国を俯瞰して、先生方のお話につなげてまいります。

欧州主要国と日本の共通課題

まずは、共通の課題という点について、これは3カ国、それから日本に共通するものと言えらると思います。2月8日の衆議院議員総選挙でも明らかになったとおり、やはり国民はより高い経済成長や、目減りした購買力の回復を求めており、格差問題への不満も強い状況です。また、移民の適切な管理もおそらく主要国共通の課題かと思えます。

通商外交、安全保障面で直面している課題も共通しており、まずは第2次トランプ政権の要求に対してどう対応するか、その過程で中国との関係をどう再調整するか、さらに同盟国、同志国との連携の強化や国防費の引き上げ、ウクライナ支援への対応も求め



伊藤特任研究主幹

られている状況です。

欧州域内の不協和音

これらは共通項ということですが、ヨーロッパの主要国を見渡してみても、さまざまな多様性があると思います。外交安全保障政策という意味では、基本的にヨーロッパの主要国、特に戦後は大西洋主義、米国（アメリカ）との関係を重んじてきたということではあるかと思いますが、その中であってヨーロッパの自律を重視するド・ゴール主義の伝統を持つフランスなど、さまざまなグラデーションがあったということだと思います。

さらに、政策課題へのアプローチという観点

資料 1 トランプ政権による欧州の民主主義批判と 右派ポピュリスト支援

- 「不安定な少数与党政権」が「民主主義のプロセスを破壊している」
- 「欧州諸国内における現在の欧州の路線に対する抵抗を支援する」
- 「愛国的な政党の影響力拡大」は「大いなる楽観材料」

(出所) 米国国家安全保障戦略(NSS) 2025年12月より筆者作成

でも、歴史に根差して政策理念の違いがあり、経済・産業・社会構造もやはり違いがあります。さらに、足元では国家の信用力、財政余地の差というのも、例えば共通の課題に対する対応力や域内での連携、域外との連携についても、それぞれの国の能力を制約する要因になっていると言えます。

資料1に米国の国家安全保障戦略(NSS)のヨーロッパに関する一節を抜き出しています。これはトランプ政権発足以来の主張ではありましたが、国家安全保障戦略ということであらためてヨーロッパと米国が、価値観が対立するような関係になっていることを象徴する部分です。今のヨーロッパの民主主義は明らかに問題があるということを批判しています。さらに、主要国の既存の政権にとっては不安材料、懸念材料である愛国主義的な政党の勢い、影響力の拡大を支持する立場を米国が国家安全保障戦略として表明するという非常にショッキングな出

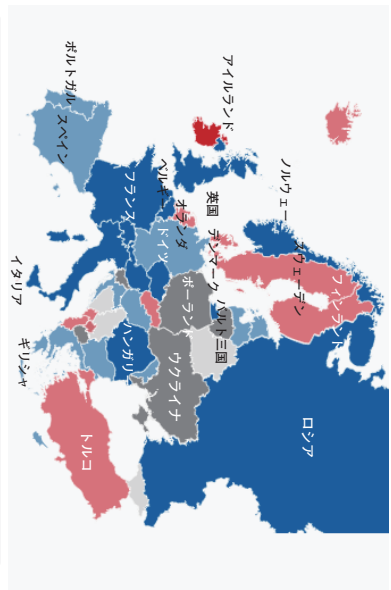
来事がありました。そういった意味では、トランプ政権に対しては、基本的にヨーロッパとしての自律をより志向しやすい、米国に対する交渉力を向上させるような姿勢をとる方向に動きやすいと言えるのではないのでしょうか。

ヨーロッパにこの米国の姿勢が大きく響いたというのは、ご承知のとおりです。資料2（12ページ）の地図で色分けしているのは、今ヨーロッパの主要国で政権政党がどうなっているかではなく、支持率1位の政党がどういった党派かという色分けになっています。また右側の棒グラフでは、主要4カ国を抜き出して、どういった支持の分布になっているかをご覧いただいています。

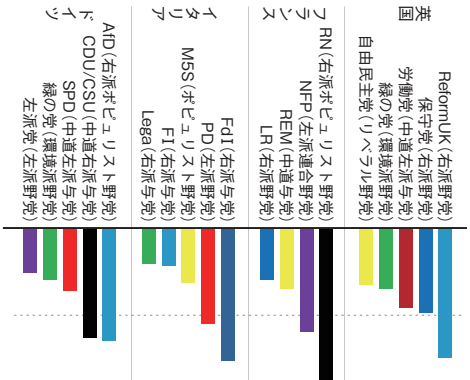
英国の場合はリフォームUK、フランスの場合は国民連合（RN）が支持率トップにしています。ドイツにおいてもメルツ首相のCDU／CSU（キリスト教民主同盟／キリスト教社会同盟による保守連合）とAfD（ドイツのための選択肢）が競り合うような形になっています。そういう意味では、次の政権選択の選挙のときに、こういった右派勢力が政権の座をいよいよ奪取することになるのかどうかというのが、皆さま方の共通の関心事項ではないかと思えます。イタリアではメローニ政権が誕生しています。

資料 2 世論調査に基づく支持率首位政党と主要国の政党支持構造

【最新の世論調査でリードしている政党】



【欧州主要国政党支持率】



(出所) PolitPro / Election Polls, Political Trends & Data for Europe <https://politpro.eu/en>

メローニ首相のF d i（イタリアの同胞）もやはり右派ポピュリスト政党と言われてきたわけですが、米国との関係を一定程度良好に保ちつつ、一方で国際秩序も尊重するという姿勢をとっています。英国、フランス、ドイツにおいて、仮に右派ポピュリスト政権が誕生した場合は、同様な姿勢をとるのか、それとも、むしろトランプ政権のように国際秩序を破壊しても構わない、ヨーロッパにおいてはヨーロッパの統合と言い換えることができるのかもしれませんが、そういった態度をとるのかどうか、この辺りについて後ほど先生方のご意見を伺えればと思っています。

2026年の欧州経済

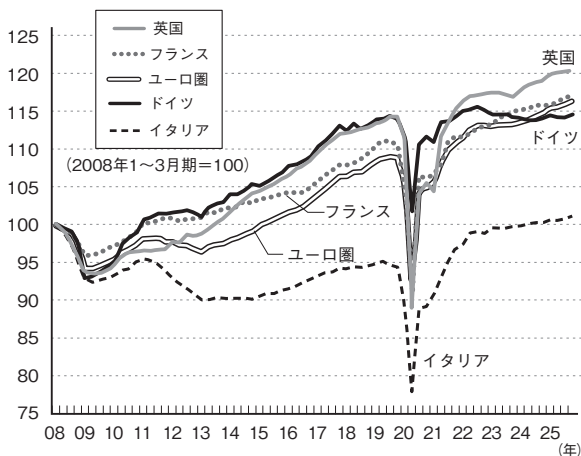
経済について、資料3-1（14ページ）はOECDによるG7と中国のGDP成長率の実績と見通しです。資料3-2（同）のグラフは2008年からという若干長い軸でGDPの成長率を示したものです。全体で見るとヨーロッパは、2025年は決して悪い出来ではなかったという中で、ドイツの立ち遅れがなおも目立ったということでした。2026年になってくると、このドイツがかなり力強く回復してくるということが、経

資料3-1 OECDによるG7と中国のGDP成長率

	23年	24年	25年	26年	潜在成長率
ドイツ	-0.7	-0.5	0.3	1.0	0.6
フランス	1.6	1.1	0.8	1.0	1.1
イタリア	1.0	0.7	0.5	0.6	0.9
英国	0.3	1.1	1.4	1.2	1.3
日本	1.2	-0.2	1.3	0.9	0.2
米国	2.9	2.8	2.0	1.7	2.0
カナダ	1.8	1.0	1.1	1.3	1.3
中国	5.4	5.0	5.0	4.4	4.5

(注) 25年12月時点の実績と見通し

資料3-2 ユーロ圏と欧州主要国のGDP推移



(出所) 欧州委員会統計局、英国国家統計局

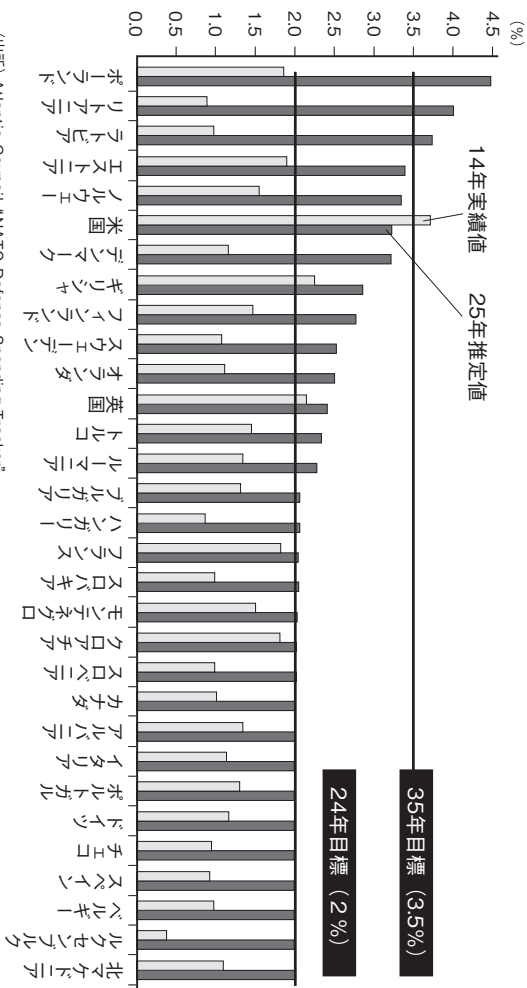
済見通しからご確認いただけるところではないかと思えます。

ドイツの低迷はグローバルな環境変化が、ドイツの輸出、経済、産業構造に大きく重荷になっているからということが言えます。では、その中にあってなぜ回復できるのか。言うまでもなく、国防費やインフラ投資を大胆に引き上げていくからということになるわけです。

資料４－１（16ページ）にはNATOの国防費のGDP比率が2014年から2025年にかけてどれだけ増えたのか、資料４－２（17ページ）では国防費の中間目標としてどういった水準をそれぞれが掲げているのかを示しています。ドイツは2029年までにNATOの国防費目標の3・5%を実現しようということです。かなりアグレッシブに国防投資の増大に突き進むようとしているかと思えます。逆に、ドイツにとってのリスクは、供給制約に直面している中で、これだけの投資成長を実現できるのかというところではないかと思えます。

一方で従来ヨーロッパ大陸の中核的な国防産業の担い手でありながら、国防費の増額が控えめであるのがフランスになります。フランスが控えめな理由としては財政制約が

資料 4-1 NATO加盟国の国防費GDP比率



(出所) Atlantic Council, "NATO Defense Spending Tracker"

<https://www.atlanticcouncil.org/commentary/trackers-and-data-visualizations/nato-defense-spending-tracker/>

資料 4-2 主要国の国防費目標

国 名	目標年	GDP比
ドイツ	29年	3.5%
米国	26年	3.3%
英国	27年	2.5%
フランス	27年	2.3%
カナダ	25年	2.0%
スペイン	26年	2.1%
イタリア	28年	2.0%

(出所) Atlantic Council NATO Defense Spending Tracker

大きいと考えられます。一昨年の国民議会選挙の後、フランスは国債の信用力が格下げをされています。今回、2026年の予算案がまとまったのですが、その中では2024年に5・8%だった財政赤字を、2025年には5・4%まで減らし、それをさらに5%まで減らしていくことを約束しています。これは試算すると、だいたい0・3%程度成長を抑制する要因になります。

そういった意味では、ここで一気にドイツの国防費がフランスを追い抜いていくような展開になっていくことで、ある意味、域内での緊張の火種になるということかと思います。また、この厳しい財政運営の中で、フランスとしては財源を大企業、富裕層への増税に求めています。投資喚起が

必要とされる場面での増税となり、そのことが経済にもたらす影響もそうですが、さらに2027年大統領選挙にもたらす影響についても非常に気になるところです。

一方、財政に関しては、格付けあるいは一般政府債務残高の水準という意味では、フランスよりも良い位置にいるはずの英国が10年国債利回りで一番厳しい評価を受けています。財政余地という点では、英国も非常に厳しい立ち位置にあるということも申し上げておきたいと思います。

英国からは、フランスが自分たちよりも良い位置にいるのは、ユーロの傘に守られているからと見える面もあるようです。

英国はある意味で日本の高市政権よりも先行する形で、責任ある積極財政にチャレンジした国だと思っています。24年7月に発足したスターマー政権のレイチェル・リーブス財務相です。なかなかこれと思うように進まず、増税を打ち出したが、党内の反発あるいは世論の反発にあって縮小せざるを得なくなる、福祉の削減も見直さざるを得なくなるという修正を迫られている状況です。

しかし、そういったリーブス財務相の手腕は、ある意味市場では信任をつなぎとめる、

利回りの上昇が一定程度抑えられているといった効果を生み出しているとも思います。ただ直近では、それは世論の支持には結びついていないと言えます。

また、直近エプスタインファイルを巡るスキャンダル、駐米前大使の任命責任を巡ってスターマー首相の基盤が揺らぐような事態もあり、より左派的な政権が誕生するのではないか、その結果として、もっと拡張的な財政に陥るのではないかという懸念も出てきています。政治が英国にとってもリスクになります。

金融政策に関して言えば、いずれも基本的には通貨の信認を維持するような金融政策をとってきたところが、英・欧共通の課題ということで、どちらかというと通貨は高めの推移になっています。先週行われたECBの政策理事会も、今生じている相対的なユーロ高、名目実効為替レートベースで最高値というところがありますが、金融政策で対応すべきではないのかという議論がありました。

この点については、今のところ逆に賃金・サービスの上昇による国内のインフレ圧力を抑える役割を果たしていることもあり、ただちに動くということではないと思われるます。英国に関しても、記者会見の中で政治問題について問われる場面もあったのですが、

専門家が専門的な見地から金融政策を最終的に単純多数決で決めるという仕組みを貫いているところが、一つ特徴だと思います。

それを踏まえると、圧倒的な多数を得た高市政権ですが、これから問われるのは責任ある積極財政の具体化だと思います。それと同時に、日本にとっては円の信認の問題も非常に重要です。その中では、円の信認を支えることにつながるような中央銀行との関係をいかに構築するかということも、重要な課題になるのではないかと感じています。

【講演2】

ドイツ・メルツ政権の政治課題

東京大学大学院総合文化研究科 教授

森井 裕一

東京大学の森井と申します。今日はお話しさせていただける機会をくださり、ありがとうございます。

伊藤先生のお話の冒頭にも、ドイツの場合にはA f Dが一つのキーワードになるとありました。本日の私の講演は、過去1年弱のメルツ政権を中心ということですが、もちろんそこでも裏の主役はA f Dになろうかと思っています。

停滞する経済、社会不満の増大にドイツ政治は応えられるか？

資料5（24ページ）で示したのは、過去1年弱の世論調査の結果です。先ほど伊藤先生から、ドイツはA f DとC D U / C S U、極右と中道保守が拮抗しているというご紹介があったと思いますが、これは世論調査会社によってかなりぶれがあります。私が今日持ってきたのは、ドイツの公共放送が主に使っている世論調査会社のものです。これを見ると2025年5月6日に政権が発足しているのですが、メルツ首相のキリスト教民主同盟／社会同盟の支持が少し上がってA f Dを引き離したように見えたものの、夏から秋にかけてまた追い上げられてきて、秋口から世論調査会社によっては、拮抗して



森井教授

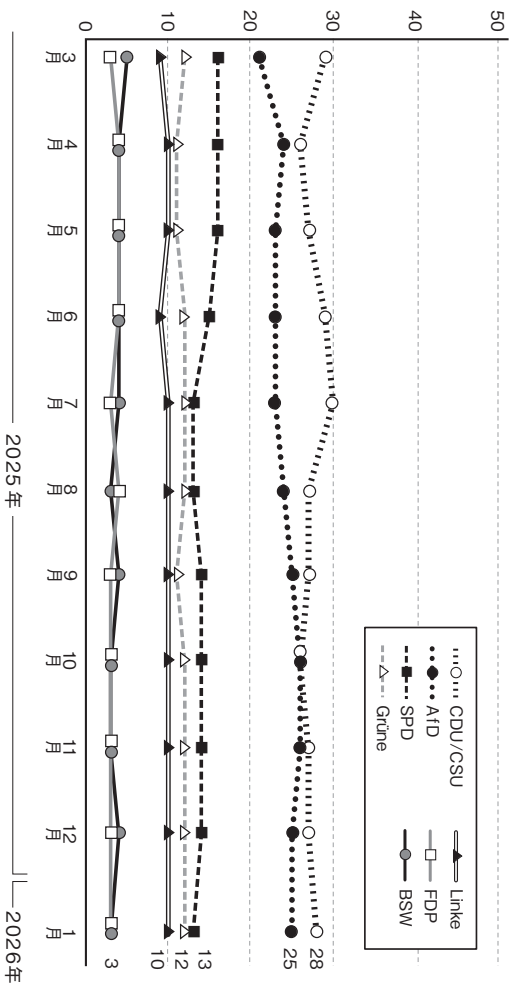
いるという状況です。

メルツ政権の一つの大きな課題は、このような状況を解消して、中道保守を中心として安定した経済政策を運営し、次の2029年秋の選挙までに極右がドイツを支配するのではないかという懸念を払拭し、国民に納得してもらうことが大きな目標だったと思います。しかし、最初のスタートダッシュの時点であまりうまくいっていないというのが現状になります。

多党化の進展とAfDの躍進

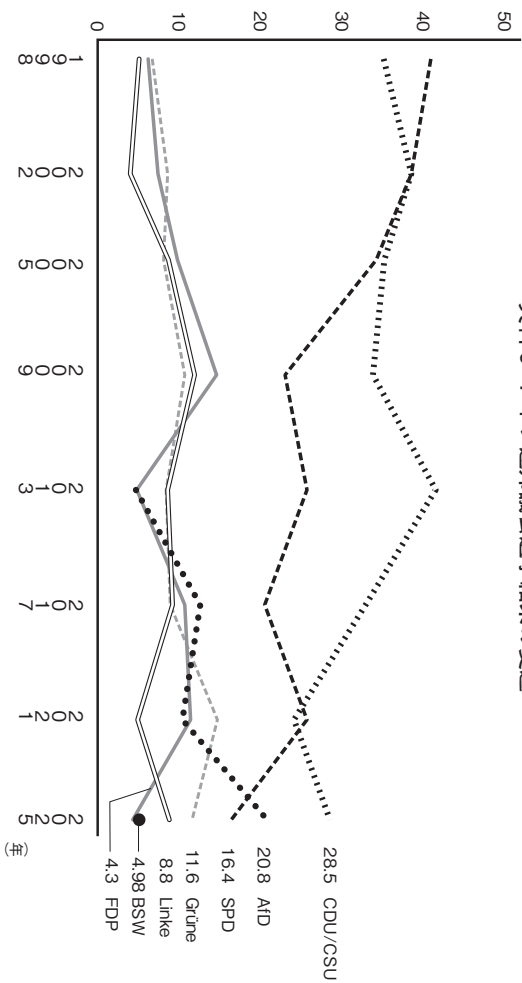
資料6（25ページ）は世論調査ではなくて選挙結果です。4年ごとの区切りで出ているものを見ますと、1998年の選挙から線が出てい

資料 5 ドイツの各政党支持率



(出所) ARD Deutschland-Trend, January, 2026

資料6 ドイツ連邦議会選挙結果の変遷



ますが、ドイツ政治の一つの大きな特徴は、政権を担ってきた大きな政党二つが政権交代を繰り返しながら戦後安定した政治を運営し、安定した政治の下で経済も安定した、予測可能な政策がずっと展開されてきたということにあると思います。

そのうちの一つ、社会民主党、SPDと書いてある線が2000年代の頭から退潮傾向にあり、CDU／CSUの線は持ちこたえています。それでもメルケル政権の16年の間を見ると、やはり2013年を頂点としてずっと下がってきて、メルツ政権になって少し盛り返しているけれども、下のAfDの線がどんどん追いついてきているという問題になります。

SPDの退潮傾向は、どこの国の社会民主党系の政党もそうかもしれませんが、21世紀に入ってグローバル化に対応するために、労働市場改革などを行う過程で、もともとの支持基盤であった労働組合が離れていきました。ドイツの場合だと「Gruen」と書いてある左派党の線があると思います。そちらにSPDから左派の人たちの支持がだいぶ移り、また格差を最大の政治課題と考える人たちがここを支持していて、2025年の2月23日の選挙もその人たちが予想外に多く、8・8%も通ったということもあるわけです。

ドイツの経済成長見通し

先ほですでにご紹介がありました、2026年は、おそらくドイツ経済は上向きです。過去数年厳しい状況が続いたところから見ると、ややドイツ経済も回復しつつあります。しかし、外的な要因がドイツ経済には非常に大きく効いてくるので、トランプ政権の政策運営や中国との関係、国際貿易を取り巻くグローバルな状況などにかなり左右されることになろうかと思えます。これに関して、中国と米国に関することでお話ししたいと思います。

メルツ政権発足の背景

ドイツでは、2024年11月に、FDP（自由民主党）という連立の一角をなしていた、財界に強く支持を持ち、企業家の能力を最大限花開かせるような政策を望む政党が離れていきました。その背景には、ドイツの財政規律という考え方が非常に強く効いていて、それが気候変動の政策などによっていろいろな制約を受けるが故に、緑の党（Grünen）とFDPの考え方がずれて、財務省を握っていたFDPがそこから離れていったという

のが、前のシオルツ政権が崩壊して、メルツ政権につながっていく背景となっています。メルツ首相は、16年政権を担ったメルケル首相と1歳しか違わなくて、もう70歳です。20年前の政治的な^(註1)怨念を何とかして、いろいろ苦勞しながら首相の座に就いてやり直したいというようなところも見えてきて、そういう点では新鮮さが足りません。しかし、小さな政府や財界での経験などから、経済の専門知識を生かして、厳しい状況にあるドイツ経済を復活させてくれるのではないかという期待を集めたということが支持の背景にあります。

メルツ政権と中道政党の縮小

2025年の5月に日本経済新聞の経済教室に細かいことをいろいろ書きましたが、現在のドイツの政治、また将来を予見するときの一番のポイントは、中道政党の支持が縮小してしまったことです。つまり、これまで政権を担ってきた政党を全部合わせても、議員の議席の3分の2に足りなくなっていました。その代わりに、極右と国内では言われているAfDと、格差是正などを主に訴える左派党が全体の3分の1を超える状

(註1) フリードリヒ・メルツは2002年、CDUの連邦議会議員団長の職を事実上メルケル党首に追われたのをはじめ、さまざまな路線対立があり、2009年に一時政界を引退した。

況になってしまいました。

ドイツ政治は、重要な問題は憲法に書き込んで憲法改正をどんどん行っていくます。日本だったらそういうことはせず、憲法ではない他の法律にいろいろ規定していくわけですが、財政規律をはじめとして重要な問題などは憲法に規定していくので、1949年から2025の春までに69回、憲法改正をしています。憲法改正のためには3分の2の多数が必要なので、そういった政治の運用ができなくなるという厳しい状況になるわけです。

戦後ドイツ政治を特徴づける政党をここでは日本語的な表現で中道政党と表現します。ドイツでは、あまり中道政党という表現は使われませんが、要するに戦後政権に入ったことがある政党、従来の主要な政党です。

中道政党は政治の基本原則をしっかりと共有しています。基本的人権の尊重は当たり前としても、連邦制や市場的経済政策など経済政策の根幹の部分と、外交安全保障政策でEUを中心としてヨーロッパ統合を進め、そしてNATOを中心として米国との安定した大西洋関係、同盟関係を続けるといった考え方です。グローバルに見れば、国連、

WTOなどによる多国間主義を重視するということです。これらを共有している政党が、すべて戦後を担ってきたわけなので、外交政策、安全保障政策などの骨格を見ると、もちろんニュアンスの違いはあっても、基本的にはずっと安定した運用がなされてきたわけです。

ところが、AfDも左派党もこれを共有していないわけです。とりわけ外交安全保障政策では、AfDはロシアとの交渉による平和という、トランプ大統領が言っているような、西側の価値よりもその場その場のパワーバランスや自国の利益を優先した手打ちをするということを重視する政党であり、これが非常に大きくなってしまっているところが問題になります。

したがって、憲法改正で連邦憲法裁判所の裁判官が任命できなくなったりすると、東ヨーロッパで問題が起きたように、システムが動かなくなるといふ嫌がらせを受ける可能性もあるので、例えば任期が切れても、次の裁判官が任命されるまで、国会で承認されるまでは前の人が続けられるという形に制度を変えたりして、さまざまな安全弁をつくってきました。

2009年の憲法改正で財政規律が憲法条項になっていきますので、他の国とは違い、財政赤字を出すためには国会の承認が必要になる、または特例としてこれも憲法に書き込んだほうが良いということで、憲法を改正して特例を認めてもらうことが必要になります。

しかし、選挙で憲法改正に必要な3分の2の議席が得られないことが分かりましたので、2月23日に選挙は終わっているにもかかわらず、3月25日に国会が招集されるまでの間に憲法改正をして、そして先ほど触れられた防衛費の増額、つまりGDPの1%を超える防衛費については、財政赤字のカウントに入れない、インフラ投資については5000億ユーロ分の特別基金を設けて、財政赤字のカウントから外すといった憲法規定をつくりました。

いろいろな批判はありますが、考えようによっては、戦後ずっと維持されてきた主要な中道政党間のコンセンサスを、何としても続けるという政治の意思の表れだと私は見えます。

規制緩和と産業競争力強化への転換

今のメルツ政権がやろうとしている政策についてお話しします。まず一つ目は、とにかく経済状況が悪いと社会不安もたまるわけですが、ここでもばらまきのほうに行かないのがドイツらしいというか、ばらまきは国内から非常に強い反発が出ますので、そうではなくて企業活力の重視、規制緩和、手続きの簡素化や将来に向けた投資、イノベーションのためのさまざまな手立てを政策として打っていくところがポイントになります。

2025年7月には即時プログラムで、投資を促すためのさまざまなパッケージが出されました。これは5月6日に政権が発足してから2カ月ですので、割合スピード感があって良いかなと思ったのですが、その後あまり大きな効果を生み出したということでもないようです。これは企業家にとっては非常に評判が良いようですが、国民の視点から見ると、まだ足りないという認識を持たれており、あまりスタートダッシュが成功しなかったのではないかと思います。ですので、世論調査を見ると AfD がじわじわと迫ってきているのではないかと思います。

輸出大国ドイツは、どこで躓いたのか？

冒頭申し上げたように、やはり輸出大国ドイツですので、自分で努力するだけでは厳しいところがあり、外との付き合い方が非常に大きな影響を及ぼします。メルツ首相は2月下旬に訪中予定と^(註2)言われていますが、メルケル政権だと政権が発足してからすぐに行っていたのが、シオルツ政権になって日本に最初に来るなど、中国との付き合い方もだいぶ変わってきています。

メルツ政権も発足して、しばらく外務大臣は日本との関係をとて重視して、台湾海峡についても微妙な発言^(註3)をしてしまったが故に、2025年の夏頃は中国から非常に嫌がらせを受けたりして、訪中しようとしていたけれども、来ても誰にも会えないような状況をつくられてしまい、1カ月延ばして何とか12月に行ったという感じです。

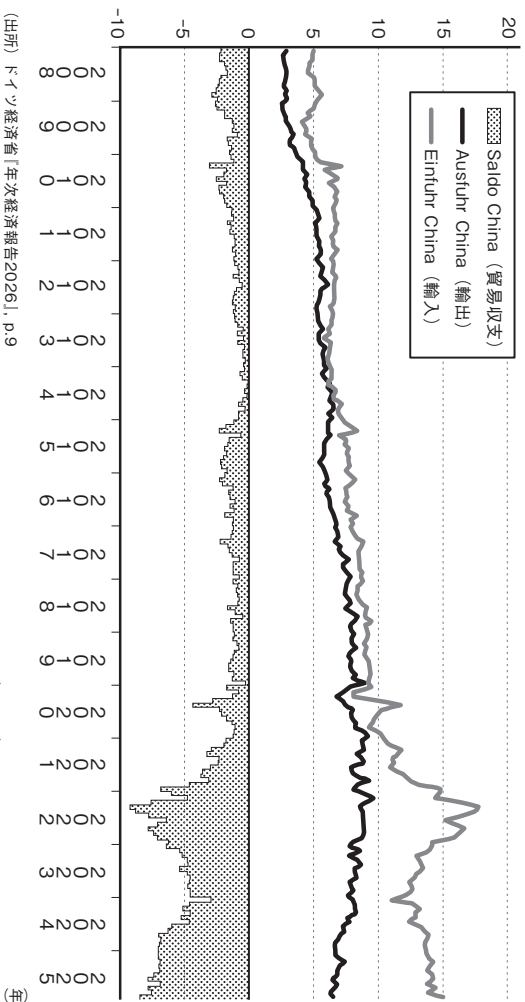
これもなかなか厳しく、何とかメルツ訪中のところまで行きそうですが、ドイツから見ても中国関係はかなり難しくなっています。資料7（34ページ）にありますように、下に向かっていくバーは対中貿易赤字で、輸出よりも輸入のほうが大きく、対中貿易では赤字が随分出ているということです。また、中国の中で企業を人質に取られるような

（註2）2026年2月25－26日の日程で北京、杭州を訪問。

（註3）ヴァーデフル外相は2025年8月、中国の台湾海峡における攻撃的行動が欧州にも影響を及ぼしていると指摘した。

(10億ユーロ)

資料7 ドイツの対中貿易の推移



(出所) ドイツ経済省『年次経済報告2026』, p.9
Jahreswirtschaftsbericht 2026, Bundesministerium für Wirtschaft und Energie (BMWE), Januar 2026

形になっているという考えも少し出ており、とにかくデリスキングの方向でリスクを下げていかなければいけないという認識になっています。

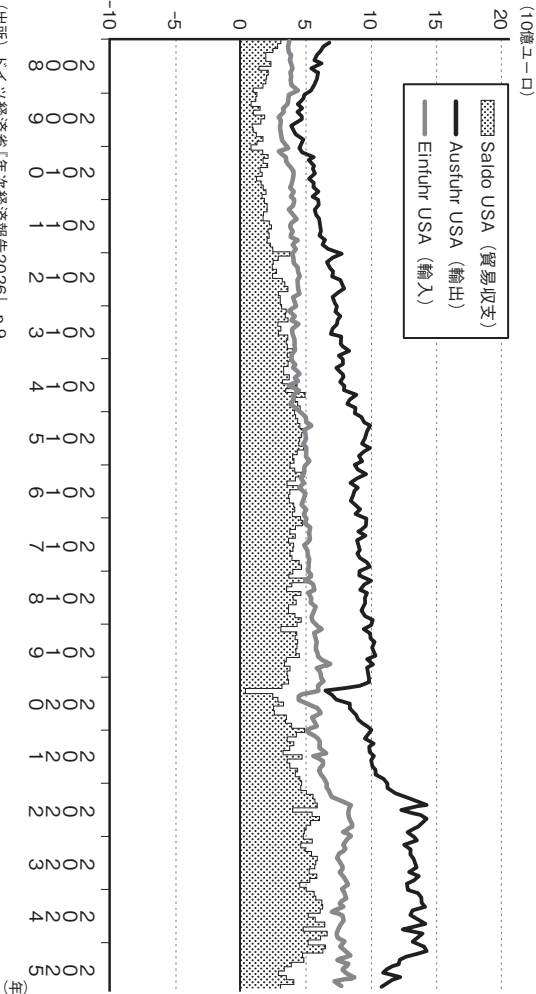
しかし、そうは言っても中国市場は非常に大きく、そこを重視しないわけにもいかないうというジレンマの中で厳しい状況にあります。

輸出大国ドイツの苦悩

さらに、米国との関係も難しくなっています。資料8（36ページ）のグラフで、貿易黒字がたくさん出ており、中国で損をしている分は米国で稼げるという感じもあるのですが、これもトランプ関税などの関係で非常に難しくなっていました。

ドイツにとって厄介なのは、安全保障政策で米国抜きのドイツの行動は考えられないわけです。いくらメルツ首相がヨーロッパで最大の通常兵力の国になると言って予算を積み増したところで、最大の脅威はロシアですから、これに対して米国の力なしでヨーロッパが立ち向かえるとは考えていないし、ドイツ国内でもそのようなことができるとは思っていません。

資料 8 ドイツの対米貿易の推移



(出所) ドイツ経済省『年次経済報告2026』, p.9
Jahreswirtschaftsbericht 2026, Bundesministerium für Wirtschaft und Energie (BMWE), Januar 2026

しかし、自助努力をこれまでしなさ過ぎたので、しっかりしなければいけないという認識は強くなっています。よって、財政規律条項を外してでも、防衛予算を大幅に拡大しています。戦後の「Liberal International Order」^(註4)を守るためには、規範に対するコミットメントがドイツ政治では非常に強いので、とにかくその責任を担わなければいけない。EUの中でバルトの国々も支えなければいけないし、ポーランドの安全保障に関してもコミットしなければいけないところは、これまでの主要政党間の固いコンセンサスとして存在しています。ただ、それを共有しないAfDが出てきた場合にどうなるのかというのが、非常に大きなポイントになります。

2026年の州議会選挙でAfDはどこまで伸びるか？

最後に一言申し上げたいのは、今年のドイツ政治の注目点は州議会選挙についてです。今年、五つの州議会選挙があります。旧西ドイツ地域は、それほど大きなインパクトを持つことはないだろうと思いますが、9月6日、9月20日に旧東ドイツ地域で選挙があります。いずれも人口規模で見ると一方が200万人強、もう一方が150万人

(註4) 第二次世界大戦後に主に欧米諸国が構築してきた、民主主義・人権・法の支配・自由貿易・多国間協調といった規範に基づく国際秩序。

強くらいで、そんなに大きくはないですが、連邦制で公安機関や警察など州にも権限がありますので、そこをもしA f Dに取られると、非常に困るというのが今のドイツ政治の懸念材料です。

例えば、現状の世論調査で見ると、ザクセン＝アンハルト州は社会主義時代の東ドイツの基幹産業である工業中心地帯で、今でも工業や化学、医薬品などもあります。そこでA f Dが第1党になってしまう可能性がかなりあります。A f Dが政権を担うか、A f Dに政権を取られないようにそれ以外の全部の政党が連立を組んで政権を担うという二つの可能性がありますが、どちらにしても少数政権になってしまつて、安定しないという状況になります。

今日言いたいメッセージの最後のポイントはここで、これが一つの州だけで収まるように、メルツ政権が安定した経済政策、国民に納得される政策を次の選挙までに展開できれば、ドイツ政治はあまり心配ないかもしれません。しかし、ここであまりうまくいわずに、このトレンドが続いてしまうと、かなり懸念されることになります。

【講演3】

動揺するフランス… 停滞か、変化への兆候か

フェリス女学院大学事業推進担当 副学長

上原 良子

本日はこのような場にお招きいただき、感謝申し上げます。私は「動揺するフランス…停滞か、変化への兆候か」と題して、フランスの政治と経済が直面する課題と行方についてお話しさせていただきます。

長期化する危機

まず、フランスの政治的、経済的な危機を考える際には、長期的な視点を持つ必要があります。フランスでは戦後復興からオイルショック開始までは「黄金の30年間」と呼ばれていますが、オイルショック以降は、ドイツや英国と異なり「みじめな30年」とも語られる時代が続きました。すでにその状態は約50年近くに及んでおり、このように長期的な危機が持続している点に、現代フランスの特徴があります。

言うまでもなく、失業率は非常に高い水準にあり、現在は比較的改善しているとされているものの、それでもなお7%台にとどまっています。また、経済成長も低迷しております。日本や米国と異なり、ヨーロッパ全体で新規産業分野を開拓し損ねてしまったこと、特に電子工業、コンピュータ、情報関連産業が弱いところが、一つ大きな足かせ



上原副学長

なっているとも考えられます。

さらにもう一つの要因として、ヨーロッパに共通する少子高齢化の進行が挙げられます。フランスは、子育て支援の政策としては優等生と言われていますが、それでもなお労働力不足が懸念されています。また、ユーロ危機や移民・難民危機などのヨーロッパに共通する危機が長期にわたり存在しています。

この中で特徴的なのは、グローバル化への適応が非常に遅れているところです。数値的に見ると、近年のフランス経済は決して悪い状況にはないとされていますが、2025年末に注目を集めたのは、フランスにおいて産業の空洞化がさらに進行しているのではないかという指摘

です。

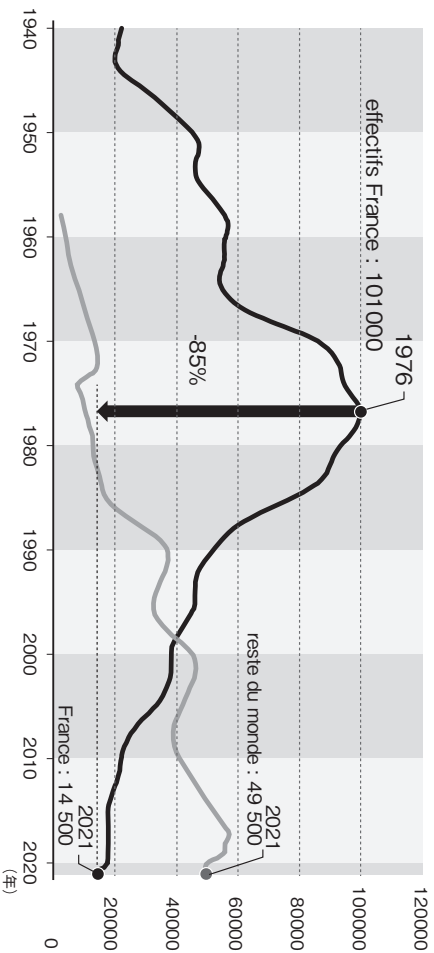
もともとフランスは、ヨーロッパの中でも「フランス的例外」としばしば言われますが、フランス経済社会モデルに固執している国です。非常に手厚い社会保障や雇用維持が国民にも支持されていますが、それ故にリベラルな改革が困難な国でもあります。フランスでは、リベラルという復古主義的なイメージを与え、むしろフランスの「敵」であるとする考えられています。背後には米国に対する反発も少なからずありますが、米国とは異なる、そしてグローバリゼーションとも異なるモデルを歩みたいということが基本的にあります。ですので、政治家はなかなか大規模な改革に取り組めないという構造的な矛盾があります。

進む産業の空洞化・第三次産業化

最近、懸念されている空洞化は特に自動車産業などで顕著です。例えば、フランスの代表的な自動車産業のルノーですが、生産拠点の人員配置が国内（線グラフの濃い線）から国外（薄い線）に移っています（資料9）。また、この1年で国内工場の閉鎖、人

資料9 ルノー工場の国内／国外人員配置 (1940－2021年)

Effectifs des usines de mécanique et d'assemblage de Renault. Lissé
Sources : Renault, Freyssenet



(出所) Elucid (2023), "Renault, symbole de la désindustrialisation en France"

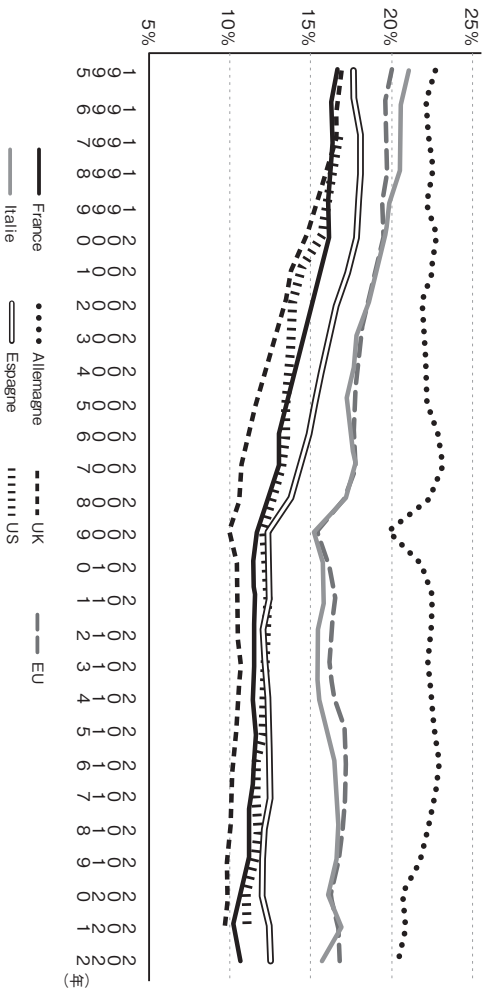
員削減が相次いでおり、あらためてフランスの構造的な危機が認識されるようになってきました。

その中でも特に製造業が著しく停滞しています。資料10のグラフでは一番上の線がドイツで、グローバル化の中でドイツはそれほど低下していない一方、黒い実線のフランスは工業部門、特に製造業の減少傾向が著しく、非常に厳しい状況に置かれています。今や *Made in France* といえば軍需産業とラグジュアリー産業のみではないかと、一部の新聞で半分冗談に語られていたのですが、あながち冗談とも言えなくなっています。

もちろんフランスでも、グローバル企業の中におけるトップ企業も存在します。石油関連産業は堅調ですし、航空機・宇宙、鉄道車両等は良好です。しかし、特に深刻なのが地方の中小企業・零細企業、特に製造業の不振で、ここが政治的に不安定な要因となっています。

というのも第三次産業化、サービス産業への移行が進んでいます。イメージとして大都市近郊であれば、若い層はショッピングセンター等でアルバイトの売り子なども見つけることは容易でしょう。しかし、地方に行くと、不安定雇用であっても気軽に働く

資料 10 製造業の割合—国別比較 (対GDP比)



(出所) DGE (2024), Où en est la réindustrialisation de la France ? (データ出典: OCDE)

ところさえ少なく不満が高まる構造があります。これが数年前に話題になった黄色いベスト運動の温床(註5)になっているのです。

フランスといえばデモやストライキが多い印象がありますが、これはあくまで労働総同盟等の主要な会員であるような大企業の労働者が構成員です。一方、黄色いベスト運動はそうではなくて、不安定雇用や失業者、特に地方零細企業の従業員といった、今までパリのエリートとは接点が乏しい層の不満が爆発したという点で大きな出来事でした。このことは、地方における経済的・社会的な格差の深刻さを浮き彫りにしています。そのため、地方の中小企業をいかに活性化させるかが重要な中長期的課題となっていますが、現状では有効な解決策を見いだすことが難しく、状況の打開が容易ではないという点に、フランスの苦しさ表れています。

マクロン大統領が目指すもの…フランスの刷新

マクロン大統領は新しいタイプの大統領ですが、おそらくフランスの経済・社会モデルの再編・刷新がそのビジョンにあると考えられます。この点では、サルコジ大統領も

(註5) 2018年にフランスで始まった、燃料税引き上げや生活費上昇への不満を背景とする市民による抗議運動。

同様の課題に取り組んでいたと言えます。しかし、このような改革志向の政策は、フランス国内では必ずしも広く支持を得られているわけではありません。私もいくつか地方の講演会や党大会に参加しましたが、特に印象的だったのは、これまで十分に配慮されてこなかった「新中間層」に目を向け、その声を反映する政党や政治を求める動きでした。

また、重要な課題としてしばしば取り上げられるのが、社会保障改革、特に年金改革についてです。フランスにおいて年金制度は退職制度と密接に結びついており、何歳で退職し、いつから年金を受給するのかが大きな争点となっています。2023年の改革により退職年齢が62歳から64歳へ引き上げられることになりました。歴代大統領の悲願とはいえ、その試みの度に大規模なストライキが起こり、政治情勢が大きく揺らぐという事態が繰り返されてきました。

一方、比較的成果が見られる取り組みとして、イノベーション促進が挙げられます。スタートアップ・エコシステムの支援を通じて新たな産業の創出を目指しており、特に「フレンチ・テック」と呼ばれるテック分野への重点的な支援は一定の評価を受けてい

ます。

こうした新規産業の立ち上げのために大規模な公的資金が投入されている点はフランスらしく、政府による誘導により投資家、企業、大学、研究機関などのさまざまなアクターをつないだ活性化を進めています。また、これらの取り組みが地方にも展開されているという点も興味深いところです。

少数与党、中道連合の隘路

ただし、依然として大きな課題は少数与党であることです。これはある種、マクロン大統領自身の判断によるところも大きいと言えます。2024年の国民議会選挙において極右勢力が躍進したことを受け、本来であれば回避も可能であった解散総選挙に踏み切った結果、大敗を喫することとなりました。従来のフランス政治は、右にゴースト（ド・ゴール主義者）、左に社会党という配置でしたが、この左右の既存政党が大敗し、その一方で極左および極右の勢力、いわゆるポピュリズム的傾向を持つ勢力が台頭する構図へと変化しました。現在は極左の左翼連合、中道のマクロン派、右派の国民連

合（RN）、これらの3分割になっており、マクロン派の中道政党が少数野党になってしまったが故に政治が不安定化しているという状況です。

こうした状況の中で、最大の焦点の一つとなっているのが、いかにして議会で予算を成立させるかという問題です。先ほど森井先生の話にもありましたが、フランスにとって財政再建は不可欠の課題です。

もともとフランスは、財政赤字を容認しがちな国でもあります。ドイツとの大きな相違点であり、国民意識としても、国家は困難に直面する国民を支援すべきであるという考え方が強いのです。そのため、一定程度のインフレや財政赤字についても許容されやすい傾向が見られます。

しかしながら、EUの財政規律に違反しているという問題もあり、その結果として市場からの評価が低下し、国内世論とマーケットの動向との間で板挟みの状態に陥っています。これをクリアするために、用いられているのが、「禁じ手」とも評される憲法第49条第3項です。これは、議会での審議を経ずに法案を成立させることを可能にする制度であり、近年はこれが繰り返し行使されています。この条項が発動されると、議会で

は野党による内閣不信任案提出が可能となり、それが否決されれば法案は成立する一方で、可決された場合には法案は廃案となり内閣が総辞職することとなるため、状況によつては政権が頻繁に交代し、政治の不安定性を一層高める要因となっています。

ここでのポイントは、左翼連合に加わった社会党が、マクロン大統領を支持するかどうかにあります。この支持が得られれば成立、得られなければ否決となります。社会党の支持を獲得するためには、同党が求める政策への譲歩が不可避となります。その代表例が年金改革であり、とりわけ退職年齢の64歳への引き上げについては、その実施を先送りせざるを得ない状況に迫り込まれました。こうした妥協の結果、フランスが抱える構造的課題の解決は進まず、停滞が続いています。いずれの政策も、フランスにとって必要不可欠な改革であることは広く認識されている一方で、それを実行すれば支持率の低下を招く可能性が高く、いわば「ババ抜き」のように、どの政治勢力も決定的な責任を回避しがちな状況が続いてきました。これにマクロン大統領はこの難題に挑むが故に、政治的動揺に直面しているのです。

軍需産業の活況

現在、フランスでは軍需産業が非常に活況です。先ほど基調講演にもありましたが、フランスはド・ゴール主義に基づき、自律的な防衛・安全保障を掲げている国であり、これを支えているのは国産の独自核戦力および独自の兵器開発です。

しかし、フランスの経済規模では、これらを維持することができないため、軍需産業を維持するために武器輸出を行うことが不可欠な条件となっています。民間企業が主体的に関与するだけでなく、官民一体となった輸出支援策をとっている点がフランスの特徴とも言えます。

近年、ウクライナ危機およびトランプ大統領の登場によって安全保障環境が激変し、防衛力強化の必要性が高まっています。フランスにおいては、より自律的な防衛体制の構築が求められる傾向が強まっており、これに伴い、防衛関連支出や装備需要が増加し、結果としてフランスの防衛産業が活況を呈しています。もちろん、その背後には、インフレやさまざまな問題もありますが、防衛産業は国内産業の一部であるため、関連分野における雇用や景気の下支えという側面も持っています。

平和志向と思われがちな共産党は、それほど勢力としては大きくありませんが、支持基盤として、軍需産業に従事する労働組合が含まれています。このため、軍拡や武器輸出の推進を求める声が一定程度存在しており、こうした傾向はフランス特有の政治的・社会的土壌を反映しているものと考えられます。

移民との共存

もう一つ、大きな課題は移民との共存です。フランスでもドイツ、日本同様に労働力不足が深刻です。経済界は外国人労働力の獲得に前向きであり、特に深刻な観光産業、ホテルやレストラン業界は、むしろ非合法移民であっても合法化して、しっかり働いてくれるように改革してほしいとすら要求している状況です。

フランスでは成長の要因として人口増加が根拠とされていましたが、2025年頃から生産年齢人口の停滞が顕著になってきました。人口予測では2040年代に減少するのではないかと言われていましたが、実際には2025年にすでに自然減へと移行し、社会に少なからぬ衝撃を与えました。このまま行くと、フランスの経済社会モデルの維

持が困難となる懸念もあるため、保守派や経済紙を中心に、労働力不足を補う手段として移民の受け入れを拡大すべきかどうかが一つ大きな議論となっています。

フランスというと反移民のイメージがありますが、それは主として極右勢力やポピュリスト政党の言説に見られる傾向であり、経済の実態としては労働力の確保が求められています。しかしながら、社会の中では、これを簡単に受け入れられる状況にありません。フランスは「単一にして不可分の共和国」という国是があり、多文化主義を受け入れるにいくという土壌があります。そのため、多文化共生はグローバル化時代の重要な課題である一方で、フランスにおいては特有の困難を伴います。とりわけムスリムとの共存は、社会的にも規範的にも摩擦が大きく、普遍主義や民主主義といった一見中立的な論理を用いながら、結果として移民排斥の主張を強める傾向が見られます。

2027年大統領選に向けて

2027年大統領選に向けて、現政権や既成政党の支持率は、あまりぱっとしないところがあります。その中で最も支持されているのが、極右政党ないしポピュリズム政党

です。国民連合はマリーヌ・ル・ペン、およびジョルダン・バルデラという若手の党首が大統領候補として出てくる可能性があり、非常に支持を獲得しています。

他方、三極構造の一角を占める左翼連合について見ると、その中核を担うLFI（不服従のフランス）は近年急進化の傾向を強めています。特に、反イスラエルの発言やイスラム過激主義に接近するかのような言動が目立っており、これは主としてムスリム系の若年層の支持を獲得する意図があると考えられています。従来のフランスの既成政党が移民層の支持を十分に取り込めていなかった中で、この方針自体には一定の戦略的意義も認められるものの、その急進化は同時に既存支持層の離反を招いており、評価は分かれています。

しかし、かつては極右と見なされてきた国民連合については、その位置づけ自体を巡る議論が現在も続いています。同党の指導者に人気があることは否定できないものの、約7割の有権者が大統領としての適格性にはなお疑問を抱いているとされています。また、従来の右派政党にとっても、極右勢力との連携は依然として「タブー」とされており、一部は接近しているものの、多くは一線を画しています。

もつとも、仮に大統領に選出された場合、いくつかの可能性があります。一つは、従来の極右的な政策路線を維持する可能性であり、その場合には親イスラエル、親ロシア、さらには米国のトランプ政権との親和性が高い外交姿勢をとることも考えられます。もう一つは、大統領という責任ある立場に就くことによって政策が穏健化し、いわばイタリアのメローニ政権のような「穏健右派」へと転換する可能性です。

フランスでは、政権党には責任が伴うという認識が強く、選挙期間中の主張がそのまま実行されなくとも、一定程度は容認される傾向があります。そのため、仮に政権交代が実現すれば、過激な政策が一定程度修正される可能性はあります。しかしその場合には、支持者から「裏切り」と受け止められ、支持率が低下するリスクも同時に抱えることとなります。

このように、フランス政治は多くの構造的課題と複雑な力学を抱えており、その行方を占ううえでも、2027年の大統領選挙の動向は引き続き注目していきたいと思えます。

【講演4】

イギリスの二大政党制はどう崩れるか

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授

若松 邦弘

東京外国語大学の若松と申します。お招きいただき、ありがとうございます。今日は英国の政党政治ないしは議会政治という点に絞って話をしつつ、後の議論のところで範囲を拡げさせていただければと思っています。

「イギリスの二大政党制はどう崩れるか」というタイトルにしましたが、森井先生や上原先生の指摘にもあるように、フランスやドイツについてですと、まず1970年代から80年代頃までの安定した政党配置が思い浮かびます。そして現在では、そのような従来の枠組みは崩れ、政治構造そのものが大きく変容している状況にあります。

制度の存続、政治の不安定

これに対して、二大政党の国として知られている英国では、その政党政治の構造はあまり崩れていません。すなわち、保守党と労働党という二つの大きな政党があり、その二つが圧倒的多数の議席を持っているという形です。もっとも、2025年頃からはリフォームUKの支持が急速に伸び、支持率では二大政党を上回る場面も見られます。しかし、その勢いは下院の議席構成には十分に反映されておらず、表面上は従来の二大政



若松教授

党体制が続いています。この点は、ドイツやフランスと異なる重要な特徴です。こうした状況を踏まえ、英国が今後、他の欧州諸国のように政党システムの再編へと進むのかどうか、本日の話のポイントとなります。

この10年ぐらいは英国の内部も非常にごたごたしており、政治的な対立も激しくなっています。最も典型的だったのはEUの問題ですが、議会の外ではさまざまな形で政治的な動きが生じています。ですので、二大政党制という政党政治の形は存続しているけれども、何かおかしい、どこかに矛盾があるという認識が英国の政治について生じています。

「代表の空白」という視点

「代表の空白」という概念は、有権者の意向が政治にうまく反映されていないことを指す言葉です。例えば、ドイツやオランダのような多党制の国では、比例代表制を基盤として、大政党だけでなく中規模政党も含めた多くの政治勢力が議会に参加しており、政権形成にあたっては政党間の連携、すなわち連立政権の構築が不可欠となります。その過程では、各政党間で政策のすり合わせが行われます。

これに対して、英国は単独政権が多く、社会の中のさまざまな利害調整は、特定の政党内部で行われるという形が従来は基本でした。しかしながら、今は主要な政党が吸収できないような社会の利害が目に見えてきており、社会の多元化によって既存の政党が対応できないものが生じています。それによって、議会政治以外のところで不満が蓄積している状況となっています。

ポイント①…有権者の不満の変化

なぜそのような状況が起きているのかを確認すると、ポイント①として、有権者の考

え方、不満が従来とは違うものになってきていることが挙げられます。税・再分配・福祉などの経済、財政的な争点が政治判断の基準になっていた時代が二〇世紀を通じて長らくありました。二大政党の違いもこうした中で形成されたと考えられます。

しかし、ドイツやフランスもそうですが、政治判断の基準に新たな要素が加わってきています。近年台頭している政党をみると、ナシヨナリズムとも言いうる傾向があり、過去というものを何らかの形で美化しています。その背景には、とりわけ都市部以外の地域において、自らの生活や守ってきた伝統的な規範が、都市中心の政治によって十分に理解されていないという感覚が存在していると思います。

また、環境政党や反資本主義的な潮流も一つの特徴です。従来、新興政党は既存秩序を変えるために明確な理念を掲げて登場することが多かったのですが、現在ではその理念自体が希薄化しつつあります。例えば英国においては、本来左派と位置づけられる労働党においてさえ、明確な方向性が見えなくなっています。このような変化は、従来の経済的争点に取って替わるというよりも、それに付加されたと考えていいでしょう。

このような新しい考え方は非常に曖昧で、再分配政策のように妥協点を見いだすこと

は難しいものです。つまり、価値観自体が大きく異なる場合、それらを平均化する形で合意を形成することは困難であり、具体的な政策をなかなか打てません。そのため、政党間の競争では、政策効果の具体的な数値よりも、「私たちはあなたの味方ですよ」という姿勢を強調する傾向が強まっています。これを一般的には「ポピュリズム」として捉えることになるのだらうと思います。

英国の場合にはポピュリスト的な勢力が、ドイツのAfDのように議会内で大きな割合を占めるという状況にはなっていません。現状ではその多くが議会外に位置しており、政策決定に直接的な影響を及ぼす状況にはなっていないという点が英国の特徴です。

ポイント②…二大政党の代表性低下

次に、社会側の変化について現状を考えたときに、ポイント②として、二大政党の機能不全が挙げられます。これは、大政党に共通する問題として、有権者との距離が拡大していることを指摘できます。日本にも見られる傾向ですが、政治の職業化が顕著です。英国においては、かつて貴族層がノブレス・オブリージュの精神に基づき公共のために

政治に関わるという伝統的な姿が存在し、1970年代頃まではその名残が見られました。しかし現在では、政治家を職業とする人たちが増え、そのなかで、場合によっては自己の利益が社会全体の利益より優先されることもあると思います。

さらに、政党の地方組織の弱体化は日本も同じです。組織の高齢化により、活動基盤が脆弱になっています。加えて、近年の選挙ではSNSの影響力が急速に高まっています。その結果、二大政党が有権者と結びつきを維持することが難しくなっています。

保守党についてみると、こうした問題は「統治能力への不信」という形で表れています。背景に、サッチャリズム以来のネオリベラルというものが、その内容は別として「悪者」になってきていることがあります。保守党が進めてきたネオリベリズムが、時代の役目を終えているのではないかという見方が出てきています。また、2014年頃から2024年に至るまでの一連の政権運営の中で、さまざまなスキャンダルも重なり、政治のいわば制度的な疲労が顕在化したことも影響しています。

一方、労働党については「選挙政党化」が進んでいる点が特徴です。すなわち、社会改革を掲げる政党というよりも、大政党に所属すること自体が選挙上のメリットとなる

ために人が集まる傾向が強まっています。加えて、従来の支持基盤であった労働者層が人口的に縮小する中で、都市部のホワイトカラー層という浮動票を保守党と取り合うという状況が強くなっています。

しかしその一方で、旧来の鉱工業地帯におけるブルーカラー層の利害と離反する政策が目立つようになり、その影響で支持基盤の再編が急速に進んでいます。こうした変化の結果、これまでであれば二大政党によって吸収されていた不満が外部に流出し、新たな政治勢力の台頭を招くというような土壌が、英国においても形成されつつあります。

ポイント③…選挙制度も不満を増幅

ポイント③として挙げられるのは、単純小選挙区制という選挙制度に起因する問題、すなわち得票率と議席数との乖離が大きいという話です。2024年選挙では、二大政党の得票率は合わせて57%、議席は合わせて82%を占める結果となり、2019年の前回選挙よりも両者の乖離が大きくなっています。

このような現象が生じている背景には、2024年選挙における多党化の進展があり

ます。議会に議席を持つ政党が増えましたが、多くの政党は各々数議席ぐらいです。依然として大きな議席を占めているのは二大政党であり、あとは自民党が70議席ぐらいを取ったという形です。議会にある政党の数は確かに増えましたが、多くは議会の中で泡沫政党という状況です。このため表向きは、二大政党制が安定して機能しているように見えます。しかしこの表面的な安定の裏で、従来の枠組みでは捉えきれない変化が進行しており、その水面下での政治的実態は可視化されにくい状況が今の英国には生じています。

イギリスの二大政党制はどの段階にあるか

議会政治の崩壊までは行っていないけれども、今まで議会の中で行われていたような何らかの機能、すなわち、有権者のさまざまな考え方を議会の中で調整して、仲介していくという機能が、どこか他のところ、つまり議会の外でも行われるようになってきている状況があります。そこに出てきているさまざまな動きは、民主的な手続きを必要としない形で、カリスマ的な人物によって仲介される場合もあります。そして重要なのは、

それらが概して現状を否定することです。現状の政治が悪い、これを何とかしようという形で支持を集めるものの、その解答、処方箋は持っていないという安易な形の動員が行われるということです。

新たな代表①…リフォームUK

新たな代表として例に挙げられるのが、リフォームUKという政党です。ナイジェール・ファラージという方は、2016年のEU離党か残留かの国民投票につながる英国の反EU世論を結晶化した人物であり、その彼が党首になっている政党です。EUの問題は、政治的にはいったん解決したので、現在のリフォームUKは、むしろリベラルな価値観に対する反対を前面に打ち出すような政党になっています。そこには多様な社会層の人々が流入しています。保守党のみならず労働党からも、旧鉱工業地帯の労働者が不満を小脇に抱えながらリフォームUKに入ってきています。また、従来の棄権層の人たちも入ってきています。

否定や共感を重視しており、人々の不満を一本化し、支持を議席へ転換しやすい政党

かもしれません。実際、2024年選挙では下院で5議席を獲得しており、全650議席の中では小勢力ですが、新政党がこれだけの議席を獲得したことは、英国政治では驚きであったという次第です。

新たな代表②…「進歩」的な諸派

もう一つはあまり注目されていないのですが、今後の動向として興味深いのが、いわゆる「左」の動きです。文化的な意味でのリベラルというよりは、経済的な意味で言ったらほうがいいかと思いますが、その代表が環境政党である「グリーン」の台頭です。

英国のグリーンは、1970年代に設立されたエコロジスト政党であり、その源流は1960年代の学生運動や1970年代の市民運動に遡る点で、近隣諸国の環境運動とも共通しています。ただし、ドイツ、フランスでは、1980年代には少し政治的な力を持ち始め、1990年代になると国政選挙でも連立に入るような状況がありました。英国はその状況にはなりませんでした。

転機となったのは、2010年代に入ってから、の緊縮財政期です。リーマンショック

後の社会的混乱の中で、英国では社会運動が活発化し、その過程で台頭した人物たちが現在の政治勢力を牽引するようになっていきます。そのときに出てきた人たちがリーダーになる形で、グリーンに加え、「あなたの党 (Your Party)」のように、労働党左派から分かれて新たな勢力も結成しました。

ジェレミー・コービンはこの「あなたの党」の象徴的な存在であり、労働党内でも最も左に位置する政治家として知られてきました。強いカリスマ性を持つ一方で、経済政策に関しては、財政の問題を軽視するような特徴もあります。それでも、社会に不満を抱える層からは一定の支持があり、アメリカのバーニー・サンダースに少し似ているところがあるかもしれません。

グリーンは2024年総選挙後の段階で、下院に4議席を獲得しており、一定の存在感を示しています。近年では党首交代を経て、社会運動的な性格をさらに強めつつありますが、同時に穏健化戦略も併用してきています。具体的には、純粹な環境政策だけでなく、地域の住宅開発や景観保護といった争点を前面に出すことで、従来は保守党に近かった層の支持も取り込むことに成功し、地方政治を足がかりに勢力を拡大してきました。

た。

ただ、グリーンや「あなたの党」、あるいは他の勢力には共通の課題も存在します。それは、政策内容が相互に類似しており、有権者にとって区別がつきにくい点です。一方で、こうした理念を、未来の方向性において追求している政党は、理念の純度というものが正当性の源泉であり、各党間でうまく連携できないところもあります。この点、リフォームUKと対照的です。リフォームUKは、異なる形のさまざまな不満であったとしても、共感性を持って、一つの政党としてまとまり得るところがあります。これに比べると左派の動きは急激な政治変動につながる可能性が相対的に小さいと思っています。

以上を踏まえると、英国においても他国と同様に、従来の政党が社会の変化に十分に対応できていないという問題があると思います。既存の枠組みから漏れていく利害や不満が、新たな政治勢力に吸収されるような状況が出てきています。フランスやドイツに見られるように、「中道の縮小」が進む中で、英国も同様の変化に直面しつつあるとい

えます。

英国の場合、こうした動きが議会勢力としてはまだ現れていません。今後の展開として考えられるのは、第1に、保守党と労働党という二大政党が、新興勢力の主張や言説を取り込み、政策的に接近あるいは急進化していく可能性です。例えば、移民・難民政策などに関する保守党の強硬姿勢は、その一例といえます。

第2に、これまでなかった形ですが、ある部分は議会内政党に任せて、ある部分は議会外政党、すなわち、議会外に存在する政治が、議会内の政治に緊張感を持たせるような圧力として存在し続けるというものです。しかし、そうした議会外の意見自体はなかなか議会政治に組み込まれない可能性もあります。

第3に、中道政党が過半数を確保できないと、どこかで連立政権という可能性が出てきます。連立の交渉で小政党にも有利な選挙制度の改革というものを、アジェンダに挙げるとすれば、英国の単純小選挙区制が比例制を加味したものに変わっていく可能性もあると思います。

最後に、問題なのはリフォームUKのようなポピュリスト的政党の存在です。グリー

ンや「あなたの党」は、理念を追求すること、有権者を獲得するよりもそちら側に重点を置いているので、これはポピュリズムではないと思います。対して、リフォームUKのような政党は多様な不満を吸収しうる一方で、その主張はしばしば現状の否定や破壊に重きを置き、必ずしも明確な政策的処方箋を伴いません。この点でその危険性はポピュリズムそのものではなく、現行の政治の破壊を主張している点にあります。

こうした不確実性を抱えながら、英国は現在の政治体制を維持しているが、その均衡が今後どのように変化していくのが、重要な注目点となります。

パネルディスカッション

【パネリスト】（順不同） 東京大学大学院総合文化研究科 教授

森井 裕一

フェリス女学院大学事業推進担当 副学長

上原 良子

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授

若松 邦弘

【モデレータ】

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／
ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

伊藤さゆり

伊藤 先生方、大変貴重なお話を、示唆に富むお話を短い時間におまとめいただき、ありがとうございます。いくつか私から先生方にお尋ねさせていただければと思います。ご登壇順に森井先生、上原先生、若松先生ということでお尋ねします。

話の中で森井先生が強調されていた、中道政党が共有しているコンセンサスで、それを守ろうとしたのが、昨年の財政規律に関わる憲法の改正であったということかと思えます。さらに、次の政権選択の選挙では、メルツ首相としては中道コンセンサスを共有している政党間で、少なくとも政権を組めるような体制をつくれるように支持を獲得していきたいという試みだったと理解しています。

ドイツに関して申し上げると、排除されている側、防火壁の外側に置かれている右派、極右、ポピュリズムと言われる AfD の支持が、圧倒的に旧東側地域で高いことが一つの特徴ではないかと思っています。それがじわじわと旧西側勢力地域にも広がっている状況かと理解しています。この流れ、AfD の躍進に歯止めをかけるには、旧東ドイツ地域の方々に中道コンセンサスの理解を得るような働き掛けが必要になってくるのではないかと思います。この点に関しての何らかの努力をメルツ首相はされているので

しょうか。

そもそも今のような支持率あるいは議会の構成の中で、中道コンセンサスを守らないところを防火壁の外に置くという仕組み自体を、正当と考えていいのかどうかというところについても、お考えをお聞かせいただければと思います。現実問題として、防火壁の一部が崩れつつあるのではないかと思います。

2月13日から、ミュンヘンで安全保障会議が開催されます。^(註6) 今までA f Dからの参加者の招待は行われていませんでした。今年は招待状が送られています。2025年のミュンヘン安全保障会議でヴァンス米副大統領が参加させないこと、防火壁を設けることに対して非常に厳しい批判をしたことが、一つは影響しているのではないかと言われています。現実問題として、そういう変化が社会として起きつつあるのかということも含めて、ご意見をお聞かせいただければと思います。

上原先生には、やはり27年の大統領選挙に関わるお話になります。フランスの場合は、防火壁ではなくて防疫線という日本語に訳されるかと思いますが、現実にこれだけの支持を国民連合のバルデラ氏、ルペン氏が得ている中であって、財界がすでにバルデラ氏

(註6) 2026年2月13日～15日、115以上の国・地域から国家元首、閣僚、国際機関代表などが出席して行われた。

とコンタクトをとり始めており、次の大統領になった場合に備えているのではないかと政治メディアであるポリティコの記事で読みました。

第2期トランプ政権における大手テック企業と政権の蜜月ぶりを見ると、非常に示唆に富むものがあると感じました。最後の問題提起のところで、国民連合の大統領が受容されるのかと、受容という言葉を使われたかと思いますが、受け入れる体制準備みたいなものが現実に進みつつあるのかどうか、ご意見をお聞かせいただければと思います。

それと併せて、27年の大統領選挙のポイントは有力な対抗馬が出てくるかどうかというところにもあるかと思いますが、その点で今どのようなことが言われているのか、お聞かせいただければと思います。

若松先生には、2026年衆議院議員総選挙の地すべりの自民党の勝利を見て、私は英国を思い出しました。高市政権の政策運営を見ていると、英国で起きたことを思い出すケースが多いですが、19年12月の総選挙において、「Brexitの早期実行」を掲げて、当時のジョンソン首相が勝利した場面を思い出しました。あのとき以上に今回の高市総理は勝利されたということですが、ジョンソン政権のその後を振り返ると、Brexit自

体は実現したものの、政権運営においてはさまざまな問題が積み重なり、結果として任期を全うすることができなかったのだと思います。

ある意味、有権者の期待を大いに裏切ってしまったということかと思いますが、英国の政党政治あるいは議会政治を研究されている立場から、今の日本の政治状況、また2026年衆議院議員総選挙の結果に対する英国の経験からの示唆について、ご意見をお聞かせいただければと思います。

ドイツ

森井 大変難しいご質問をありがとうございます。AfDが出てきたときは2013年の連邦議会選挙ですが、そのときは議席を取れませんでした。ただし、そのときのAfDの主張は反ユーロです。つくった人たちも大学の経済学の先生や財界を引退した人、もしくは中道保守の政党の中から抜けていった人など、必ずしも過激な人たちではなかったのです。

当時は防火壁の考えはなく、ユーロ危機という背景もあることから、それが収まれば

衰退していくだろうと思われました。しかし、2015年前後に内部対立が起きて、ドイツ社会の中でエスタブリッシュメントだった人たちが追い出されてしまい、右翼、ナシヨナリストの人たちが入ってくることで、執行部を一掃してしまいました。

私はこれでAfDが衰退すると思ったのですが、そのときに難民危機が起き、一気に社会的な雰囲気が変化しました。メルケル政権による大規模な難民受け入れの後、国内でさまざまな事件や摩擦が起きると、反発が広がり、2017年の選挙で国会の議席を得てしまうことになりました。

10年以上前は、ドイツでは「闘う民主主義」という戦後の基本原則があり、民主主義の根幹を揺るがす勢力に対しては厳しく対処するというコンセンサスが存在してきました。冷戦下における体制競争の中で形成されたこの考え方は、極端な政治勢力を排除するための枠組みとして機能し、共産党の禁止などもその一環でした。

こうした文脈から、中道政党を中心に「防火壁」と呼ばれる協力拒否の姿勢が維持され、AfDとの連携は現在でも強く忌避されています。

もっとも、AfDの活動を全面的に禁止すべきだという声はずっとありますが、法的

には極めてハードルが高いです。過去に、ネオナチ的な政党が国内にあり、一生懸命禁止しようとしたことがありましたが、裁判所が認めませんでした。証拠収集や国家機関の関与自体が問題となるなど、実現は困難とされています。その間にもAfDは選挙で着実に勢力を拡大し、地方議会でも存在感を高めてきました。

したがって、闘う民主主義という原則に照らしても、AfDとの制度的な協力に踏み出す中道政党は存在しません。他方で、国際的な文脈では事情が複雑であり、例えばミュンヘン安全保障会議のような場にAfD関係者が招かれるなど、外部要因によって対応を迫られるケースも生じています。

また、対米関係においては、メルツ政権がトランプ政権との関係に慎重に対応している点も重要です。過去にメルケル政権が強硬に対峙して得るものが少なかったという経験から、経済的利益を重視し、対外的には柔軟な姿勢をとる一方で、国内では防火壁を堅持するという二重の対応が見られます。

2025年、ドイツの中小企業団体の会合に、団体の代表判断でAfD関係者を招こうとしたところ、国内で猛烈な反対が起こり、実現しませんでした。とにかく話し合う

ことすら制度としては難しいという現状が国内的にはあります。しかし、A f Dの影響力は徐々に拡大し、地方レベルからの浸透が進んでおり、その支持基盤に対して中道勢力が価値観の共有を促すことも容易ではありません。制度的に付き合っていくのではなく、他の社会状況や周辺を改善し、不満を持っている人たちを自分たちのところに取り戻してくる、ある意味で今回の自民党が参政党から取り戻したようなことが、イメージとしてはベストシナリオですが、ドイツの場合にそれは難しいです。

さらに問題を複雑にしているのは、ポーランドやハンガリーといった他国において、異なる政治モデルが現に機能していることです。特にポーランドやハンガリーは、本来であればEUに入ることと価値を共有し、未来永劫、価値共同体になると思っていたものが、そうはなりません。東ドイツ地域に関しても同じです。本来であればドイツ統一後、共通の価値観や制度をすべて受け入れてもらい、不満があるとしても経済が向上し、子どもたちには西ドイツ型教育をすべて施すことで、20、30年後には普通の国になるというモデルでした。しかし現実には、そのモデルが十分に機能していないことが明らかになっています。確かに、東ドイツ地域の中でもグローバル化に適応し、西側

的なエリート層となった人々にとっては大きな問題は生じていません。しかし一方で、格差の影響を受け続け、グローバルズムの恩恵から取り残された層にとっては、状況は容易に変わらないままであり、ここに厳しい現実が存在しています。

それにもかかわらず、政府は東ドイツ地域への投資や格差是正政策を継続せざるを得ません。しかし、こうした政策は西ドイツ側から見ると財政規律との関係で負担が大きく、短期的には不人気となりやすいです。その結果、政治はイノベーションや成長促進といった方向へと傾きがちになるが、それは現在困難に直面している人々にとって必ずしも納得できるものではありません。こうして、社会の中で相互理解が進まず、不満が蓄積していく状況が生まれているのだと思います。

長期的な視点に立ち、技術革新や産業競争力の強化を通じて経済全体を成長させ、その成果を社会全体に還元していくという道が現実的な選択肢と考えられます。すなわち、強い経済を基盤として国際競争を勝ち抜き、その果実を国内に分配することで社会の安定を維持するというモデルが、現時点におけるドイツの解のように私には見えています。

フランス

上原 大変興味深いご質問をありがとうございます。これは非常に興味のある点です。まずドイツ的には防火壁と言ってもいいかもしれませんが、フランスという防疫線という点では、若松先生のお話にもありましたように、従来の代表回路が社会に追いついていないのはフランスも同じであり、従来の政治のシステムや既成政党がすくい取ってくれないという不満が両極の政党への支持になっているところがあります。これが解消されない限り、これからもっと人気が出てくる可能性があります。

そこで一つ気になるのは、先ほどは触れていませんでしたが、世論調査で次の大統領選において気になる点として、必ずしも移民がトップに来ているわけではありません。どちらかというところ4番目、またはそれ以降になっており、最も興味があるのは、フランスという購買力、生活が豊かになるかどうかというところです。

そういったところで、国民連合はそれほど有益な策を持っているかというところ、毎回の場当たりの政策をとってきています。これは外交にも関わってくるかもしれませんが、こうした政党は、ある一時期はEUから離脱すると言い、大きな、キャッチーなテーマ

を持つてきます。しかし、大衆受けはするが、実現可能性があるかというと、そうでもありません。実際には、ばらまきになる可能性が高く、政策の実現能力があるかは、かなり怪しいです。そういう意味では、財界がコンタクトをとることはあり得る話です。

フランスの場合、官僚が政党に近づいてくるのかということが、もう一つのポイントになるかもしれません。フランスは国家主導型のところがあり、以前1981年にフランス社会党が政権を取ったときにも、それ以前から社会党支持の官僚層が生まれてきていました。これは策略として近づいたというよりは支持政党として存在しており、ブレインになっていった、しつかりブレインが育った段階で政権を獲得していくという流れが80年代にありました。

フランス的には、そういったブレインとしての官僚層を使いこなせるかどうかということが特に問われてくるので、この辺りが育つかどうかというところで、おそらく政策立案能力、遂行能力を見られるのではないかと思います。そういう意味では、人気が出て、政権を担当するようになったとして、その対応策として教育というプロセスもこれから出てくるかもしれないと思います。

また、次の大統領選の対抗馬ですが、最近フランスでも米国的な予備選を人気投票のように行うのですが、これがなかなか一本化されず、分裂気味になるところが最近の傾向です。勝利するためには、やや超党派的に左派の中で統一候補を出さなければいけないけれども、これが分裂する可能性があります。さらに、右派の中ではポピュリストと既存の穏健右翼が合体することはあり得ないので、次が見えないわけです。個人的な名前もいろいろ出てきますが、この方という次のリーダーがなかなか見えてこないのが残念なところでもあります。

一つ注目しているのは、右派の政党がどちらかというと右傾化路線をとり始めているところです。例えば2007年にサルコジ大統領が勝利したときには、ゴーストがかなり右傾化戦略で、批判を浴びながらも愛国主義的路線をとりました。それはポピュリストつぶしにはかなり有効で、ポピュリストの票をこっそり持っていくというところがあります。現実的には穏健派のほうがリアルではあるけれども、選挙キャンペーンなしは選挙戦術として、あえて右傾化路線をとって、その後で転回するといったような作戦をとったときには、票を獲得することはあり得るかもしれませんが、今まだその兆候

はなく、どちらも分裂しています。

バルデラ氏は30少々なので、若過ぎるというのが一番大きなコメントです。ですので、2027年というのはあり得ないけれども、バルデラ氏自身がいろいろとブレインを育てて、つながっていったら、国民政党内に脱皮するみたいな違う方向性が仮に出てくるとすれば、穏健右派みたいな形で実現する可能性は、もしかしたら次の次ぐらいにはあるかもしれません。しかし、フランスの世論の側でそれを受け入れる、受容するという土壌が育てばという、かなりの条件付きの見込みです。

英国

若松 私 は日本の選挙について関心はあるのですが、詳しい方が同僚にもたくさんいらっしゃるのです、あまりコメントしないことにしています。とはいえ、比較という観点で考えていきますと、やはりポピュリズムというところはあったと感じます。

伊藤先生が今おっしゃった英国の2019年の総選挙は、2016年のEU離脱を問う国民投票の後の国論を二分した議会審議があり、その中で議会が膠着状態になり、E

U離脱の実務的な面を任されたメイ首相がどうにもできなくなって辞任して、そこで出てきたのがボリス・ジョンソンという保守党内の反EU派の人物でした。その人が何とか議会の解散に持ち込んで行った選挙で、そもそも議会の解散は事実上野党も賛同しないといけない仕組みでした。しかし、野党はだいたいにおいてEU離脱に反対で、選挙をしたらEU離脱反対派が多く議会を占めて、離脱は撤回されるであろうという前提のもとに野党は賛同しました。

ところが、ふたを開けてみると反EU派であるボリス・ジョンソンが率いる保守党に票が集まって、かなりの大勝になってしまったという顛末になりました。そのときの争点は、間違いなくEU問題でした。ポイントは、従来は保守党というボリス・ジョンソンの政党に投票しない人までも、EUという論点を取り上げることと投票したということとで、よって、その次の2024年選挙まで、その勢いは持ちませんでした。とはいえこの2019年選挙は今に至るまで、英国社会の中に非常に大きな新しい対立軸を残したことになる選挙だと思います。

今申し上げたように、本来は保守党に投票しないような人たちで、注目されたのはど

ういう人たちかというところブルーカラーワーカーです。その人たちは労働党が選挙政党化して、自分たち労働者の利害というよりは、都市部の利害を中心に置くようになったという認識から、労働党を離れていった人たちです。不満を持っていて、直近では棄権していた人たちです。それを、世の中の不満を吸収する形でEU国民投票では「離脱」、それから2019年の総選挙では保守党に投票させた、これらの人々はいわば再び投票行動に流れ込んできた人たちです。

その人たちの年齢層を見ると、基本的には年齢層が高い人たちです。昨日の日本の選挙を見たときに、若い人が自民党に入れているのが、かなり違うところだろうと思います。20代、30代、場合によっては10代の人たちが、石破自民党ではなく、高市自民党に入れた、その部分が大きいです。

日本のこの状況は何かというと、ナシヨナリズムでも移民排斥でもないと思います。むしろ国民民主党などが開拓した手取りの問題、すなわち経済問題で、経済的な不安の観点から、そこへの期待を持って自民党に投票したのではないか。どこの政党もそうだったのですが、チームみらいを除くと、みんなばらまきというところがあったと思い

ます。そうした、違いを出せない中で、高市さんの人気もあり、ばらまきというところで否定されない形で自民党に票が行ったと理解してもいいのではないかと思います。

ですので、似ているところは何かというと、要はばらまきというか具体的な策を言わない形で、しかしながらこういう方向に行きますよということを、分かりやすく述べるリーダーがいたかどうかというところ。ここは、2019年の英国と今回の日本は似ていると思います。

英国でさらに似たようなケースを探すとすると、1997年のブレア政権発足のときがそうで、若い人たちが投票して大勝に至りました。その時は中道、左派のほうにですが。この選挙もいくらか似ていると思います。今回日本でも若い人たちが動いたのだらうと思っています。では、どうして動いたか、それはある種のポピュリズムだったと理解しています。

質疑応答

質問 1 大変中身の濃いお話を伺い、ありがとうございました。日頃、新聞等で全く報道されないの伺いたいのですが、対中国政策について主要政党間の違いは、各国どのようなになっているのかご教示いただけますか。

森井 非常に短く言うと、主要政党の間で対中政策は原則一致しています。振れ幅はもちろんあるので、緑の党や自民党など、より人権に厳しめに出るところと、経済関係重視で少し目をつぶるところもあります。シヨルツ政権のときに作った対中戦略文書は、今の政権でも骨格は維持されていますので、ドイツの場合は基本的に同じ方向を向いていると言えると思います。

上原 この点もいろいろ話したいことはありますが、それほど大きな差はないということ

ことです。フランスは艦船を近海に派遣するみたいな形で一見反中的と言われますが、根本には経済的に関係を深化したいところがあります。例えば原子力関係や航空機などの大型受注、巨額の受注もありますので、その点は継続して、むしろ拡大したいところがあります。

ただし、国際秩序に反するようなところがあれば、それはしつかり物を言うところで、以前フランスは米国に対して物言う同盟国みたいな立場をとっていましたが、そういうスタンスであると考えるほうがいいのではないかと思います。

若松 英国の場合も同じですが、政党というよりは首相によって少し違うところがあり、党派というよりは首相だろうと思います。今、依然として中国に対しては「チャレンジャー」という言い方をしています。結局英国で言われているのは、スターマー首相の訪中は経済関係をすごく強めようというより、米国が中国に行って何らかのディールをして、それによって英国が枠をはめられる前に、英国なりに中国にコンタクトをつくっておこうという動きだったと、イギリス国内では見られているようです。

伊藤 森井先生が言われた対中戦略文書は、中国はライバルであり、競争相手であり、

パートナーであるという形で定義づけたのですか。

森井 その4年ぐらい前にEUが出しているものをドイツの中に埋め込んだので、基本的にEU諸国はみんな共有しているものです。ドイツはそれをさらに拡大したものをつくり、政権が代わっても前のものを引き継いでいる。今も大連立ですので、基本的に政党間の振れ幅は非常に小さいというのが私の認識です。

伊藤 今の三つのセグメントでどこにウエートを置くかは、少しグラデーションが違う程度という理解でよろしいでしょうか。

森井 そうですね。

若松 邦弘（わかまつ・くにひろ）

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授

東京大学教養学部卒業。東京大学大学院総合文化研究科修了（修士）。ウォーリック大学大学院社会科学研究科修了（Ph.D.）。東京大学大学院総合文化研究科助手、東京外国語大学助教授・准教授を経て、2012年より現職。専門は西欧比較政治論、イギリス現代政治論。著書に、『わかりあえないイギリス——反エリートの現代政治』（岩波新書、2025年）、『現代政治のリーダーシップ——危機を生き抜いた8人の政治家』（岩波書店、2019年、共著）、『ヨーロッパ・デモクラシー——危機と転換』（岩波書店、2018年、共著）など。

伊藤 さゆり（いとう・さゆり）

経団連総合政策研究所 特任研究主幹／

ニッセイ基礎研究所経済研究部 常務理事

早稲田大学政治経済学部卒業。早稲田大学大学院商学研究科修了（修士）。日本興業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社。2023年より現職。専門は欧州経済、国際経済・金融。著書に『インド太平洋地経学と米中覇権競争』（彩流社、2023年、共著）、『EUと新しい国際秩序』（日本評論社、2021年、共著）、『沈まぬユーロ』（文眞堂、2021年、共著）など。

登壇者略歴紹介（敬称略、順不同、2026年2月9日現在）

森井 裕一（もりい・ゆういち）

東京大学大学院総合文化研究科 教授

上智大学外国語学部卒業。東京大学大学院総合文化研究科修了（修士）。琉球大学法文学部専任講師、筑波大学国際総合学類専任講師、東京大学大学院総合文化研究科助教授・准教授を経て、2015年より現職。専門は国際政治学、ドイツ政治論。著書に、『現代ドイツの外交と政治[第2版]』（信山社出版、2024年）、『ヨーロッパの政治経済・入門[新版]』（有斐閣、2022年、編著）、『世界変動と脱EU／超EU』（日本経済評論社、2022年、共著）など。

上原 良子（うえはら・よしこ）

フェリス女学院大学事業推進担当 副学長

グローバル教養学部 教授

東京女子大学文学部卒業。東京女子大学大学院文学研究科修了（修士）。パリ第一大学大学院専門研究課程修了（DEA）。静岡英和女学院短期大学助教授、フェリス女学院大学助教授・准教授を経て、2009年より現職。専門はヨーロッパ統合論、フランス政治論。著書に、『ヨーロッパ統合史[第2版]』（名古屋大学出版会、2024年、共著）、『戦後民主主義の革新——1970～80年代ヨーロッパにおける政治変容の政治史的検討』（ナカニシヤ出版、2024年、共著）、『戦後民主主義の青写真——ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』（ナカニシヤ出版、2019年、共編著）など。

シンポジウム

政権支持率低下に 揺れる欧州の 政治・経済情勢 —ドイツ・フランス・英国の現状と課題

2026年9月10日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

ホームページ <https://www.keidanren.or.jp/pri/>

Keidanren

Policy Research

Keidanren
経団連総合政策研究所